

2009年度 第2四半期連結決算

1. 2009年度 第2四半期 連結業績ハイライト … ① ～ ③
2. 四半期決算短信[米国会計基準]及び補足資料 … 1 ～ 10

住友商事株式会社

2009年度 第2四半期 連結業績ハイライト

2009年10月30日

【 米国会計基準 】

住友商事株式会社

1. 経営成績

単位：億円(億円未満四捨五入)

	2009年度 第2四半期 累計 (2009/4-9)	前年同期 (2008/4-9)	前年同期比		当第2四半期累計実績の概要	2009年度 通期見通し (2009/10時点)																										
			金額	増減率		金額	進捗率																									
売上総利益	3,742	5,397	△ 1,655	△ 31%	<<売上総利益>> 【増益要因】 ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 貢献(資源・化学品) ・バナナ事業好調(生活産業・建設不動産) 【減益要因】 ・北米鋼管事業減益(金属/海外) ・自動車・建機事業 需要低迷(輸送機・建機) ・豪州石炭事業 販売価格下落(資源・化学品) <<販売費及び一般管理費>> ・主に円高の影響などによる減少 <<利息収支>> ・ドル金利低下による負担減 <<持分法損益>> ・ジュビター・テレコム堅調 ・南アフリカ鉄鋼原料事業(Oresteel) 貢献 ・ヌサ・テンガラ・マイニング、米州銅事業 市況下落 ・前年同期、ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ戻り益あり <<当期純利益>> 第2四半期(7-9月)371億円は、 第1四半期(4-6月)250億円に比べ、約5割の増益。 <参考>	8,000	47%																									
その他の収益・費用:																																
販売費及び一般管理費	△ 3,160	△ 3,372	212	6%			△ 6,500	49%																								
利息収支	△ 122	△ 168	46	27%			△ 250	49%																								
受取配当金	66	84	△ 18	△ 21%			90	74%																								
持分法損益	366	522	△ 156	△ 30%			650	56%																								
貸倒引当金繰入額	△ 44	△ 95	51	54%																												
固定資産損益	0	8	△ 8	-			△ 150	-																								
有価証券損益	23	59	△ 36	△ 61%			(入替ファンド 約△100含む)	-																								
その他の損益	15	△ 3	18	-																												
その他の収益・費用合計	△ 2,857	△ 2,967	110	4%		△ 6,160	46%																									
税引前利益	885	2,430	△ 1,545	△ 64%		1,840	48%																									
法人税等	△ 235	△ 760	525	69%		△ 620	38%																									
非支配持分控除前 当期純利益(※1)	650	1,670	△ 1,020	△ 61%		1,220	53%																									
非支配持分帰属利益(※1)	△ 30	△ 67	37	56%		△ 70	43%																									
当期純利益 (住友商事株に帰属)(※1)	621	1,603	△ 982	△ 61%		1,150	54%																									
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	37,836	60,843	△ 23,007	△ 38%	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>主要指標推移</th> <th>当第2四半期 (2009/4-9)</th> <th>前年同期 (2008/4-9)</th> <th>下期見通し (2009/10-3)</th> </tr> <tr> <td>為替 (YEN/US\$) [4-3月]</td> <td style="text-align: right;">95.53</td> <td style="text-align: right;">106.12</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金利</td> <td>LIBOR 6M (YEN)[4-3月]</td> <td style="text-align: right;">0.67%</td> <td style="text-align: right;">1.00%</td> <td style="text-align: right;">0.55%</td> </tr> <tr> <td>LIBOR 6M (US\$)[4-3月]</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>銅 (US¢/lb)[1-12月]</td> <td style="text-align: right;">183</td> <td style="text-align: right;">368</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>原油 <北海フレント> (US\$/bb)[1-12月]</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td style="text-align: right;">110</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table>	主要指標推移	当第2四半期 (2009/4-9)	前年同期 (2008/4-9)	下期見通し (2009/10-3)	為替 (YEN/US\$) [4-3月]	95.53	106.12	90	金利	LIBOR 6M (YEN)[4-3月]	0.67%	1.00%	0.55%	LIBOR 6M (US\$)[4-3月]	1.1%	3.1%	0.6%	銅 (US¢/lb)[1-12月]	183	368	265	原油 <北海フレント> (US\$/bb)[1-12月]	53	110	67	82,000	46%
主要指標推移	当第2四半期 (2009/4-9)	前年同期 (2008/4-9)	下期見通し (2009/10-3)																													
為替 (YEN/US\$) [4-3月]	95.53	106.12	90																													
金利	LIBOR 6M (YEN)[4-3月]	0.67%	1.00%	0.55%																												
	LIBOR 6M (US\$)[4-3月]	1.1%	3.1%	0.6%																												
銅 (US¢/lb)[1-12月]	183	368	265																													
原油 <北海フレント> (US\$/bb)[1-12月]	53	110	67																													
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	538	1,929	△ 1,391	△ 72%		1,400	38%																									
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	676	1,666	△ 990	△ 59%	<為替レートの変動が当期純利益に与える影響> 1円/US\$の円安で、約3億円の増加	1,441	47%																									

※1 当期よりASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、表示科目を一部変更しております。前年同期については組替えて表示しております。なお、「当期純利益(住友商事株に帰属)」は、2008年度までの「当期純利益」と同じ内容です。

2. 中間配当について

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応じていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、**連結配当性向20%**を目処として、配当額を決定することとしております。通期の連結純利益(※2)を1,150億円と見通しておりますので、当期の中間配当金は配当性向20%に基づき算出した**予想年間配当金18円**(前年度年間配当実績34円)の半額**9円**と致します(前年度中間配当実績19円)。

※2 「連結純利益」は、ASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)適用後の連結損益計算書における「当期純利益(住友商事株に帰属)」を示しており、2008年度までの「当期純利益」と同じ内容です。

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保障するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

3.セグメント情報

単位:億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期純利益 (住友商事株に帰属)			主な増減要因 (当期純利益)
	2009年度 第2四半期 累計 (2009/4-9)	前年同期 (2008/4-9)	前年同期比	2009年度 第2四半期 累計 (2009/4-9)	前年同期 (2008/4-9)	前年同期比	
金属	260	523	△ 263	42	218	△ 175	・スチールサービスセンター事業 需要低調 ・北米鋼管事業減益
輸送機・建機	632	920	△ 288	99	212	△ 114	・自動車・建機事業 需要低迷 ・船舶事業堅調
インフラ	165	205	△ 40	62	90	△ 28	・通信関連ビジネス等減益 ・アジアを中心とした電力事業堅調
メディア・ライフスタイル	844	857	△ 13	37	54	△ 17	・住商情報システム減益 ・ジュビターテレコム堅調
資源・化学品	334	690	△ 356	167	391	△ 225	・豪州石炭事業 販売価格下落 ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 貢献
生活産業・建設不動産	480	618	△ 138	43	89	△ 46	・バナナ事業好調 ・肥料ビジネス 市況下落 ・前年同期 住宅分譲事業 大口案件あり
金融・物流	106	169	△ 63	7	2	5	・金融 厳しい事業環境継続
国内ブロック・支社	168	244	△ 76	10	54	△ 44	・金属関連ビジネス減益
海外現地法人・海外支店	803	1,202	△ 399	130	351	△ 221	・金属関連ビジネス減益 ・肥料ビジネス 市況下落
合計	3,793	5,429	△ 1,636	597	1,461	△ 864	
消去又は全社	△ 51	△ 32	△ 19	23	142	△ 119	・前年同期、 三井住友ファイナンス&リース株式売却益あり
連結	3,742	5,397	△ 1,655	621	1,603	△ 982	

(注1) 当期よりASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、表示科目を一部変更しております。

なお、「当期純利益(住友商事株に帰属)」は、2008年度までの「当期純利益」と同じ内容です。

(注2) 当社は、2009年4月1日付にて営業部門を8事業部門から7事業部門に再編しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。

また、前年同期のオペレーティング・セグメントは組替えて表示しております。

4.財政状態

	2009年度 第2四半期 (2009/9末)	前期 (2009/3末)	増減	主な増減要因
総資産	67,308	70,182	△ 2,873	
株主資本(※)	14,417	13,531	885	<<株主資本>> ・当期純利益の積み上げ ・未実現有価証券評価損益の改善
株主資本比率(※)	21.4%	19.3%	2.1pt改善	
有利子負債 (現預金Net)	29,859	31,868	△ 2,010	
D/E Ratio(Net)(※)	2.1	2.4	0.3pt改善	

5.キャッシュ・フロー

	2009年度 第2四半期 累計 (2009/4-9)	前年同期 (2008/4-9)
営業活動	2,904	871
投資活動	△ 807	△ 1,430
<フリーキャッシュ・フロー>	<2,097>	<△ 559>
財務活動	△ 2,029	321
換算差額	6	△ 29
キャッシュの増減額	74	△ 267

(※) 「株主資本」は、当社株主に帰属する資本のみを含み、「非支配持分」は含めておりません。2008年度までの「株主資本」と同じ内容です。

同様に、「株主資本比率」、「D/E Ratio(Net)」を計算する際の株主資本にも「非支配持分」は含めておりません。

＜参考情報＞

黒字会社数・赤字会社数

単位：社

	2009年度第2四半期			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	137	69	206	△ 43	34	△ 9
海外	443	139	582	△ 82	71	△ 11
合計	580	208	788	△ 125	105	△ 20

(黒字会社比率)

74%

△ 13pt

黒字額・赤字額(持分損益)

単位：億円(億円未満四捨五入)

	2009年度第2四半期累計 (2009/4-9)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	300	△ 78	222	△ 132	△ 33	△ 165
海外	693	△ 107	586	△ 459	△ 76	△ 535
合計	993	△ 185	808	△ 591	△ 109	△ 701

平成22年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年10月30日

上場会社名 住友商事株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 加藤 進

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 鈴木 久和

TEL 03-5166-3089

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月1日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,783,612	△37.8	53,766	△72.1	88,500	△63.6
21年3月期第2四半期	6,084,287	6.8	192,903	44.8	242,957	43.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	—	—
21年3月期第2四半期	—	—

四半期純利益(住友商事(株)に帰属)※ 22年3月期第2四半期 62,060百万円 21年3月期第2四半期 160,292百万円

1株当たり四半期純利益(住友商事(株)に帰属)※ 22年3月期第2四半期 49円65銭 21年3月期第2四半期 128円23銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(住友商事(株)に帰属)※ 22年3月期第2四半期 49円63銭 21年3月期第2四半期 128円22銭

(注) 売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

※「四半期純利益(住友商事(株)に帰属)」は、平成21年3月期までの「四半期純利益」と同じ内容です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	6,730,841	1,441,660	21.4	1,153.28
21年3月期	7,018,156	1,353,115	19.3	1,082.47

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	19.00	—	15.00	34.00
22年3月期	—	9.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	8,200,000	△23.7	184,000	△42.4

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

当期純利益(住友商事(株)に帰属)※ 通期 115,000百万円

1株当たり当期純利益(住友商事(株)に帰属)※ 通期 92円00銭

※「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は6ページをご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	1,250,602,867株	21年3月期	1,250,602,867株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	550,120株	21年3月期	576,321株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	1,250,037,707株	21年3月期第2四半期	1,249,994,710株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計の売上高は、前年同期を37.8%下回る3兆7,836億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ1,655億円減少し3,742億円となりました。販売費及び一般管理費は、円高の影響もあり212億円減少しましたが、営業利益は前年同期に比べ1,391億円減少し538億円となりました。また、持分法損益は、前年同期に比べ156億円減益の366億円となりました。これらの結果、当期純利益(住友商事(株)に帰属)は621億円となり、前年同期と比較して982億円、率にして61.3%の減益となりました。

なお、当期純利益(住友商事(株)に帰属)のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、スチールサービスセンター事業が低調に推移したこと、また、北米鋼管事業が減益となったことなどから、前年同期に比べ175億円減益の42億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、船舶事業が堅調に推移したものの、欧州を中心とした自動車・建機事業の需要が低迷したことなどから、前年同期に比べ114億円減益の99億円となりました。
- ・インフラ事業部門では、アジアを中心とした電力事業が堅調に推移したものの、通信関連ビジネス等が減益となったことなどから、前年同期に比べ28億円減益の62億円となりました。
- ・メディア・ライフスタイル事業部門では、ジュピターテレコムが堅調に推移したものの、住商情報システムが減益となったことなどから、前年同期に比べ17億円減益の37億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、ボリビア銀・亜鉛・鉛事業が操業安定化により黒字となり、また、南アフリカ鉄鋼原料事業が増益となりました。一方、豪州石炭事業において販売価格が下落したこと、ヌサ・テンガラ・マイニングや米州銅事業が市況低迷の影響を受けたことなどから、前年同期に比べ225億円減益の167億円となりました。
- ・生活産業・建設不動産事業部門では、バナナ事業が好調に推移したものの、肥料ビジネスでは市況下落の影響があり、また、前年同期に住宅分譲事業において大口案件があったことなどから、前年同期に比べ46億円減益の43億円となりました。
- ・金融・物流事業部門では、金融事業において厳しい事業環境が継続しており、前年同期は2億円、当期は7億円となりました。
- ・国内ブロック・支社では、金属関連ビジネスが減益であったことなどから、前年同期に比べ44億円減益の10億円となりました。
- ・海外現地法人・海外支店では、金属関連ビジネス及び肥料ビジネスが減益であったことなどから、前年同期に比べ221億円減益の130億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び株主資本の状況

当第2四半期末の総資産は、前期末に比べ2,873億円減少し、6兆7,308億円となりました。これは主に、在庫水準の適正化への取り組みを進めてきたことなどから、営業資産が減少したことなどによるものです。

有利子負債は、前期末より1,934億円減少し、3兆5,093億円となりました。現預金ネット後の有利子負債では、前期末より2,010億円減少の2兆9,859億円となりました。

株主資本は、当期純利益（住友商事㈱に帰属）の積上げや未実現有価証券評価損益が改善したことなどにより、前期末に比べ885億円の増加となりました。この結果、株主資本比率は、2.1ポイント改善し21.4%となりました。また、現預金ネット後のD/Eレシオも、0.3ポイント改善し2.1倍となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計のキャッシュ・フローは、営業活動では、各セグメントのコアビジネスが順調に資金を創出したことに加え、営業資産が大幅に減少したことなどにより、2,904億円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、リース資産の取得や北海油田の権益保有会社を新規に買収したことなどにより、807億円のキャッシュ・アウトとなりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、2,097億円のキャッシュ・インとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は、2,029億円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ74億円増加し、5,187億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、新興国において回復に向けた動きがみられ、国際商品市況も上昇に転じたものの、先進国を中心に信用収縮の悪影響が残ることで総じて低成長が続くと見込まれます。また、国内経済は、徐々に景気回復期待が醸成されているものの、設備投資や個人消費などの内需の回復力の弱さが懸念されます。このような経済情勢を踏まえた、通期の連結業績予想は次のとおりであります。

税引前利益	1,840 億円
当期純利益(住友商事(株)に帰属)	1,150 億円
売上高(日本の会計慣行に基づく)	8兆2,000 億円

平成21年4月30日決算発表時の期初予想より、税引前利益及び当期純利益(住友商事(株)に帰属)の変更はありません。売上高は7,000億円(7.9%)減少しております。

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

4. 配当方針

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応じていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として、配当額を決定することとしております。

通期の連結純利益(※)を1,150億円と見通しておりますので、上記方針に基づき、当期の年間配当金は18円(中間9円・期末9円)となる予定です。(前年度年間配当実績34円)

(※)「連結純利益」は、ASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分」ARB第51号の改訂)適用後の連結損益計算書における「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」を示しており、平成21年3月期の「当期純利益」と同じ内容です。

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項なし

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項なし

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ・当四半期より、財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)105「一般に公正妥当と認められた会計原則」(旧米国財務会計基準書(SFAS)第168号「財務会計基準審議会会計基準編纂書及び一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー」)を適用しております。ASC105は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則の階層を強制力のあるもの(すなわちASC)と強制力のないものとの2つに区分するための原則を規定し、あわせて従来の基準書の体系を変更しております。ASC105は2009年9月15日以降に終了する会計期間及び会計年度より適用されます。
- ・当期より、ASC805「企業結合」(旧SFAS第141号改「企業結合」)を適用しております。ASC805は、企業結合によって取得した識別可能な資産、負債、非支配持分及び暖簾の認識及び測定について定めております。ASC805の適用による、当期の当社連結財務諸表への影響は軽微であります。
- ・当期より、ASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しております。ASC810の適用により、連結貸借対照表については、従来、負債の部と資本の部の間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて計上しております。また、連結損益計算書・連結包括損益計算書・連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目の一部を変更しております。なお、ASC810の表示に関する規定は遡及的に適用され、過年度の連結財務諸表を組替えて表示しております。

6. 四半期連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表 [米国会計基準]

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当第2四半期	前 期	増 減	期 別	当第2四半期	前 期	増 減
科 目	(平成21/9末)	(平成21/3末)		科 目	(平成21/9末)	(平成21/3末)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	518,726	511,350	7,376	短期借入金	506,029	792,169	△ 286,140
定期預金	4,671	4,514	157	一年以内に期限の 到来する長期債務	394,791	382,849	11,942
有価証券	11,711	18,963	△ 7,252	営業債務			
営業債権				支払手形	50,013	63,719	△ 13,706
受取手形及び 短期貸付金	192,952	188,564	4,388	買掛金	784,390	830,356	△ 45,966
売掛金	1,171,619	1,304,030	△ 132,411	関連会社に対する債務	30,980	34,863	△ 3,883
関連会社に対する債権	114,871	115,943	△ 1,072	未払法人税等	24,332	28,133	△ 3,801
貸倒引当金	△ 16,456	△ 16,477	21	未払費用	76,461	85,634	△ 9,173
棚卸資産	700,705	840,088	△ 139,383	前受金	118,756	122,389	△ 3,633
短期繰延税金資産	36,556	33,987	2,569	その他の流動負債	132,321	239,591	△ 107,270
前渡金	85,108	94,859	△ 9,751	流動負債合計	2,118,073	2,579,703	△ 461,630
その他の流動資産	192,170	279,026	△ 86,856	長期債務			
流動資産合計	3,012,633	3,374,847	△ 362,214	(一年以内期限到来分を除く)	2,877,659	2,821,287	56,372
投資及び長期債権				年金及び退職給付債務	18,227	20,003	△ 1,776
関連会社に対する 投資及び長期債権	926,219	893,372	32,847	長期繰延税金負債	167,549	138,264	29,285
その他の投資	498,104	450,280	47,824	資本			
長期貸付金及び 長期営業債権	702,259	745,583	△ 43,324	株主資本			
貸倒引当金	△ 34,370	△ 33,051	△ 1,319	資本金	219,279	219,279	-
投資及び長期債権合計	2,092,212	2,056,184	36,028	資本剰余金	291,221	291,256	△ 35
有形固定資産				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	1,106,580	1,055,149	51,431	利益準備金	17,696	17,696	-
暖簾及びその他の無形資産	389,760	400,555	△ 10,795	その他の利益剰余金	1,152,752	1,109,442	43,310
長期前払費用	61,371	43,518	17,853	累積その他の包括損益			
長期繰延税金資産	26,085	36,161	△ 10,076	未実現有価証券評価損益	48,318	18,955	29,363
その他の資産	42,200	51,742	△ 9,542	外貨換算調整勘定	△ 215,104	△ 221,291	6,187
				未実現デリバティブ評価損益	△ 18,172	△ 14,851	△ 3,321
				年金債務調整勘定	△ 53,243	△ 66,229	12,986
				自己株式	△ 1,087	△ 1,142	55
合 計	6,730,841	7,018,156	△ 287,315	株主資本合計	1,441,660	1,353,115	88,545
				非支配持分	107,673	105,784	1,889
				資本合計	1,549,333	1,458,899	90,434
				合 計	6,730,841	7,018,156	△ 287,315

(注) 当期よりASC810「連結」(IFRS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、従来負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて計上しております。なお、前期については組替えて表示しております。

(2) 連結損益計算書及び包括損益計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (平成21/4~9)	前年同期 (平成20/4~9)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
収益：				
商品販売に係る収益	1,096,721	1,548,745	△ 452,024	△29.2%
サービス及びその他の販売に係る収益	281,683	372,701	△ 91,018	△24.4%
収 益 合 計	1,378,404	1,921,446	△ 543,042	△28.3%
原価：				
商品販売に係る原価	△ 898,658	△ 1,266,486	367,828	29.0%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 105,571	△ 115,300	9,729	8.4%
原 価 合 計	△ 1,004,229	△ 1,381,786	377,557	27.3%
売 上 総 利 益	374,175	539,660	△ 165,485	△30.7%
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	△ 316,016	△ 337,233	21,217	6.3%
貸倒引当金繰入額	△ 4,393	△ 9,524	5,131	53.9%
固定資産評価損	△ 884	△ 343	△ 541	△157.7%
固定資産売却損益	865	1,102	△ 237	△21.5%
受取利息	9,157	11,749	△ 2,592	△22.1%
支払利息	△ 21,398	△ 28,570	7,172	25.1%
受取配当金	6,644	8,395	△ 1,751	△20.9%
有価証券評価損	△ 1,781	△ 5,571	3,790	68.0%
有価証券売却損益	4,070	11,426	△ 7,356	△64.4%
持分法損益	36,583	52,176	△ 15,593	△29.9%
その他の損益	1,478	△ 310	1,788	-
その他の収益・費用合計	△ 285,675	△ 296,703	11,028	3.7%
税 引 前 利 益	88,500	242,957	△ 154,457	△63.6%
法人税等	△ 23,463	△ 75,962	52,499	69.1%
非支配持分控除前当期純利益	65,037	166,995	△ 101,958	△61.1%
非支配持分帰属利益	△ 2,977	△ 6,703	3,726	55.6%
当期純利益（住友商事㈱に帰属）	62,060	160,292	△ 98,232	△61.3%
包括損益：				
非支配持分控除前当期純利益	65,037	166,995	△ 101,958	△61.1%
未実現有価証券評価損益増減額	29,406	△ 36,284	65,690	-
外貨換算調整勘定増減額	6,057	△ 22,071	28,128	-
未実現デリバティブ評価損益増減額	△ 4,231	△ 866	△ 3,365	△388.6%
年金債務調整勘定増減額	13,351	△ 4,945	18,296	-
非支配持分控除前包括損益合計	109,620	102,829	6,791	6.6%
非支配持分帰属包括損益	△ 2,345	△ 3,959	1,614	40.8%
包 括 損 益 合 計（住友商事㈱に帰属）	107,275	98,870	8,405	8.5%
売 上 高 （日本の会計慣行に基づく）	3,783,612	6,084,287	△ 2,300,675	△37.8%
営 業 利 益 （日本の会計慣行に基づく）	53,766	192,903	△ 139,137	△72.1%

(注) 当期よりASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、表示科目を一部変更しております。なお、前年同期については組替えて表示しております。

(3) 要約連結キャッシュ・フロー計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (平成21/4~9)	前年同期 (平成20/4~9)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	65,037	166,995
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	82,495	78,744
貸倒引当金繰入額	4,393	9,524
固定資産評価損	884	343
固定資産売却損益	△ 865	△ 1,102
有価証券評価損	1,781	5,571
有価証券売却損益	△ 4,070	△ 11,426
持分法損益(受取配当金控除後)	△ 18,047	△ 16,658
営業債権の増減額	159,100	△ 124,289
棚卸資産の増減額	130,509	△ 138,574
営業債務の増減額	△ 74,813	100,531
その他	△ 56,008	17,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,396	87,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 80,475	△ 169,896
投資・有価証券等の収支	△ 32,398	△ 11,262
貸付金等の収支	31,873	39,406
定期預金の収支	254	△ 1,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,746	△ 143,018
フリーキャッシュ・フロー	209,650	△ 55,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△ 277,763	76,793
長期借入債務の収支	93,536	△ 19,736
配当金の支払額	△ 18,750	△ 24,999
自己株式の取得及び売却による収支	55	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,922	32,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	648	△ 2,904
現金及び現金同等物の増減額	7,376	△ 26,719
現金及び現金同等物の期首残高	511,350	456,809
現金及び現金同等物の期末残高	518,726	430,090

(注) 当期よりASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、表示科目を一部変更しております。なお、前年同期については組替えて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) オペレーティング・セグメント情報 (要約) [米国会計基準]

当第2四半期累計 (平成21/4~9)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	アパ ・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	26,032	63,200	16,496	84,442	33,403	48,033
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	4,246	9,858	6,223	3,705	16,677	4,330
資 産 (平成21/9末)	570,644	1,386,792	492,410	629,981	1,050,492	691,049
売 上 高	630,816	602,827	140,515	284,956	1,001,751	341,914

	金融・物流	国内ア ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	10,606	16,816	80,285	379,313	△ 5,138	374,175
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	677	1,000	13,002	59,718	2,342	62,060
資 産 (平成21/9末)	563,614	359,846	1,086,605	6,831,433	△ 100,592	6,730,841
売 上 高	23,620	398,494	676,168	4,101,061	△ 317,449	3,783,612

前年同期 (平成20/4~9)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	アパ ・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	52,337	91,973	20,529	85,699	68,983	61,800
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	21,791	21,219	8,982	5,435	39,131	8,895
資 産 (平成21/3末)	645,509	1,451,365	482,537	696,877	967,963	722,158
売 上 高	1,036,457	923,923	183,814	291,172	1,988,438	449,958

	金融・物流	国内ア ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	16,912	24,417	120,219	542,869	△ 3,209	539,660
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	156	5,419	35,067	146,095	14,197	160,292
資 産 (平成21/3末)	581,484	409,142	1,203,154	7,160,189	△ 142,033	7,018,156
売 上 高	86,124	588,741	1,129,668	6,678,295	△ 594,008	6,084,287

増 減

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	アパ ・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	△ 26,305	△ 28,773	△ 4,033	△ 1,257	△ 35,580	△ 13,767
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	△ 17,545	△ 11,361	△ 2,759	△ 1,730	△ 22,454	△ 4,565
資 産	△ 74,865	△ 64,573	9,873	△ 66,896	82,529	△ 31,109
売 上 高	△ 405,641	△ 321,096	△ 43,299	△ 6,216	△ 986,687	△ 108,044

	金融・物流	国内ア ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	△ 6,306	△ 7,601	△ 39,934	△ 163,556	△ 1,929	△ 165,485
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	521	△ 4,419	△ 22,065	△ 86,377	△ 11,855	△ 98,232
資 産	△ 17,870	△ 49,296	△ 116,549	△ 328,756	41,441	△ 287,315
売 上 高	△ 62,504	△ 190,247	△ 453,500	△ 2,577,234	276,559	△ 2,300,675

(注1) 売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

(注2) 当期よりASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、前年同期を含め、表示科目を一部変更しております。

(注3) 当社は、平成21年4月1日付にて営業部門を8事業部門から7事業部門に再編しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。また、前年同期のオペレーティング・セグメントは組替えて表示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし